

職場づくりとまちづくり

令和3年2月15日奈良県市町村長サミット

市町村作成資料

目次

奈良市	1	曾爾村	31
大和高田市	2	御杖村	33
大和郡山市	4	高取町	35
天理市	5	明日香村	37
橿原市	7	上牧町	38
桜井市	8	王寺町	39
五條市	10	広陵町	40
御所市	11	河合町	44
生駒市	12	吉野町	45
香芝市	14	大淀町	46
葛城市	15	下市町	48
宇陀市	16	黒滝村	49
山添村	21	天川村	50
平群町	23	野迫川村	51
三郷町	24	十津川村	52
斑鳩町	25	下北山村	54
安堵町	26	上北山村	56
川西町	28	川上村	57
三宅町	29	東吉野村	59
田原本町	30		

奈良市

多様な働き方を創り出すまちへ



BONCHI(奈良市橋本町) 2020年度グッドデザイン賞受賞

1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 市内の人口増減数については、30歳代後半～40代の人口が増加しているが、22～27歳の人口は減少傾向が継続。
- ② 刺激を求め、県外へ流出している若者や就労を希望されている専業主婦に対し、魅力的な雇用の場の創出。
- ③ 本市に関心がある企業を積極的に呼び込み、新しいことに取り組む機運を高め、地域の企業や若者などによる新たなチャレンジや創業を支援。
- ④ コロナ禍によるこれまでの常識を覆すライフスタイルや新たなワークスタイルと連動した施策の推進。

2 取組の概要

- IT・クリエイティブ系企業の誘致に向け、サテライトオフィス設置補助金の創設。
- 創業支援施設を「BONCHI」としてリニューアルし、コワーキングスペースなどを充実させることで、「ひとりでに、持続可能な地域や社会が生まれる場所」をコンセプトに運営。
- NTT西日本、TOMOSU及び本市による共同実験の協定を締結し、社会課題の解決と新たな価値創出を実現する奈良リビングラボの構築に向けた取組を開始。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 企業誘致を推進するにあたり、大規模な産業用地の確保が難しい中、コロナ禍における働き方の大きな変化による職住近接志向の高まりを受けて、サテライトオフィスの誘致を方針決定。
- 東京・新宿に本社を置く、IT企業のサテライトオフィスが令和3年2月に開設（同社の社長が市内に移住）。
- 同オフィス開設に向けて、まず5人の雇用、今後5年では計20人の雇用を計画。
- 「大都市を離れて地方で暮らし、働くことに注目している世代」や「持続可能な経営のためのBCP対策の一環として、オフィスの地方分散を検討する企業」に対し、引き続きアプローチしていく。

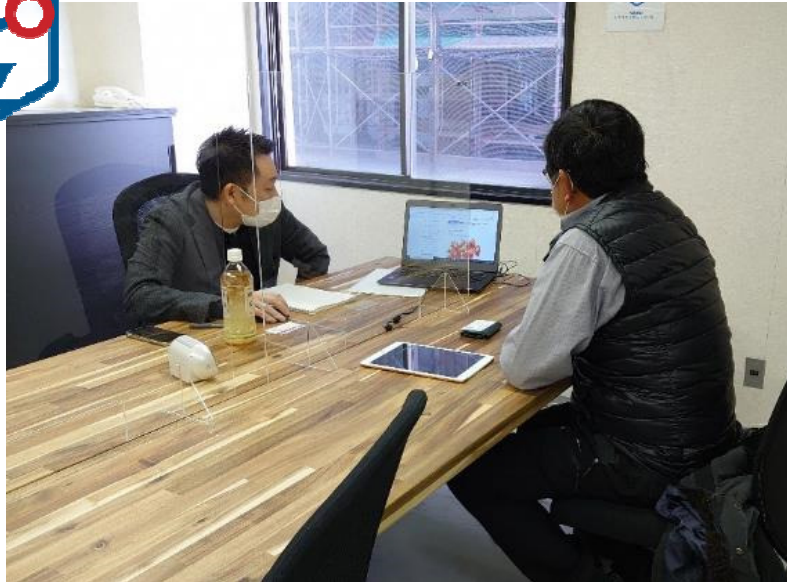
詳しくは 奈良市ホームページ
<https://www.city.nara.lg.jp/soshiki/109/>

大和高田市

ビジネスサポートセンター開設による中小企業支援



ビジネスサポートセンターでの相談の様子



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 高齢化や後継者不足等の要因により、事業所数・従業員数ともに減少。
- ② 市内の事業所数を維持し、雇用の場を確保するために、既存事業所に対する伴走型支援を実施するとともに、新規起業の促進を図る。

2 取組の概要

- 令和2年12月、大和高田市と広陵町が協同で「広陵高田ビジネスサポートセンター KoCo-Biz（ココビズ）」を開設。（全国20箇所以上の自治体で展開されている「Bizモデル」取り入れたビジネスサポートセンター）
- 事業者の「強み」を活かし、お金をかけずに知恵とアイデアで売上アップを図る。
- 新商品開発、販路拡大、ホームページ・SNSの開設、起業など、様々な相談に対応。
- 1回60分の個別相談で、相談は何度でも無料。課題解決まで伴走型支援を継続して実施。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 令和2年12月の開設以来、市内事業者約35社が相談に来訪。ホームページの開設や商品開発などの取り組みを進めている。
- 今後、センター開設について市内事業者へ周知を図り、一社でも多くの事業者に対して伴走型支援を実施していく必要がある。

詳しくは 大和高田市ホームページ

<http://www.city.yamatotakada.nara.jp/life/sangyo/shogyo/koco-biz.html>

大和高田市

商工業施設設置奨励金・雇用促進奨励金による企業誘致

奨励金の改正内容



	改正前	改正後 (R3.4~)
条例名称	商工業振興促進条例	企業誘致促進条例
対象業種	商業・工業等施設	全業種 ※一部要件あり
要件	投下固定資産額 3,000万円以上	投下固定資産額 3,000万円以上 (中古物件も対象)
区分	新設・増設・移転	新設・増設・移転 ※事業規模を拡大する目的であれば、既存事業所の建て替え等も対象とする。
交付額	建物及び償却資産の固定資産税額の5割相当額を5年間	

1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 高齢化や後継者不足等の要因により、事業所数・従業者数ともに減少。
- ② 市内に事業所を新設する企業を支援するため、奨励金制度を設けて企業誘致を促進し、市内在住者の雇用の場を確保する取り組みを進めているが、制度を利用する企業が少ないことが課題。

2 取組の概要

- 3,000万円以上投資し、市内に新たに商業施設又は工業施設を設置（増設・移転を含む）する事業者に対して以下の奨励金を交付。
→令和3年4月より対象業種を全業種に拡大予定。
- ①建物及び償却資産にかかる固定資産税の5割相当額を5年間交付（施設設置奨励金）
 - ②開業日の前後90日の間に市内在住者を正規従業員として雇用し、1年以上継続雇用している事業者に対し、1名あたり20万円を交付（雇用促進奨励金）

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 平成26年度以降、7社が奨励金制度を利用して市内に商工業施設を設置した。
- 今後、対象業種を全業種に広げる等、制度内容の改正を行い奨励金制度のさらなる利用促進を図り、市内への企業誘致に取り組む。（令和3年4月より改正予定）

詳しくは 大和高田市ホームページ

<http://www.city.yamatotakada.nara.jp/life/sangyo/shogyo/syougouyousuishinsyoureikin.html>

大和郡山市

大和郡山市リノベーションまちづくり事業について



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 本市は、古くから城下町として発展してきた町であるが、少子高齢化や郊外の大規模店舗建設により、商店街の様子も、シャッターを閉めた店舗や、コインパーキングといった遊休不動産が増加し、まちなかの賑わい喪失が懸念される。
- ② この課題を克服するために地域の歴史資源を活かし、新たな産業の創造や人材雇用へと繋げるため公民連携のまちづくりを進める。

2 取組の概要

- まちなかの賑わい再生にあたり、リノベーションスクールを開催し、まちづくりに必要な人材育成を行うとともに、不動産オーナーへの意識啓発を行う。
- 将来的には、不動産オーナーと起業を考えている若者とのマッチング、サブリースやイベントなどの取り組みを、民間のコーディネート機関が行うための体制作りを行政が支援することで、城下町の賑わい再生を目指す。
- 城下町エリアの価値、利便性や魅力の向上を図ることが、持続的な都市経営の実現を目指すことに繋がると考えている。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 令和2年度、令和元年度開催のリノベーションスクールの参加者による民間まちづくり会社「大和郡山まちづくり株式会社」が立ち上がった。
- 今後は、物件の利活用を含め、周辺へ波及する効果を期待しているところ。
- 行政としても民間まちづくり会社と協定を結び、公民連携のまちづくり、取り組みを進める。

詳しくは、大和郡山市ホームページ
<https://www.city.yamatokoriyama.nara.jp/govt/machi/cat586/>

天理市

“テレワーク”による雇用創出事業



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 本市においても女性活躍推進に取り組んでいるが、結婚や出産等でキャリアを中断せずに女性が働き続けられる環境の構築が課題。
- ② 「女性の就労支援」、「障がい者の就労支援」を新しい働き方である“テレワーク”で推進。
- ③ コロナ禍を受け、オンライン化が進む学生の就職活動の支援やワーケーションの推進にも展開。

2 取組の概要

【女性の就労支援事業】

- 子育て世代の女性を中心に、企業の雇用ニーズを踏まえた技能習得講習（3D-CAD講習会）を実施し、実際にテレワークを通じて働くことができる人材の育成と就労を一体的にサポートし、出産や介護等でキャリアを中断せずに女性が働き続けられる環境を構築。

【障害者就労支援事業】

- 時間や場所を有効に活用して働くことができる「テレワーク」の特性を活かすことで、障害のため毎日会社へ通勤することの難しい人が、自宅や近くのテレワークセンターなどを使い、自分らしく働くことを実現する。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 女性の就労支援事業
都内に建設中のビル設計や、2次元（平面）図面を3次元（立体）化する業務などを受注されし、報酬を得ている。
- 障害者就労支援事業
講習会修了者の中には、複数の企業の求人に応募するなど、就職活動を意欲的に取り組まれており、都内に所在する監査法人への就職が実現した修了者もいる。
- 学生のオンライン就活支援
コロナ禍によりオンラインでの就職面接やインターンシップ等が増加しており、PCやWEBカメラ等の設備が整った個室での集中した活動を支援。
- ワーケーション等の新しい働き方を提案
テレワークの活用により、家族の介護による離職を回避することができた事例あり。コロナ禍を受け、様々な働き方が見直される中、今後は“ワーケーション”等に対応した次の展開を進めていきたい。

詳しくは 天理市産業振興館ホームページ <http://tenri-twc.jp>

天理市

インキュベーション事業による企業誘致



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 市内に所在する「シャープ（株）総合開発センター」が再編により生産拠点から研究開発拠点となり、施設内の遊休スペースが課題となっていた。
- ② 官民連携により、インキュベーション事業としてスタートアップ企業を誘致・支援。

< メリット >

シャープ(株)：施設の遊休スペースの活用、入居企業との技術提携や新たな事業の創出。

入居企業：オフィスの安価な確保とシャープ(株)の技術・ノウハウとの連携。

天理市：企業誘致の促進、雇用創出、税収増、地域の活性化。

2 取組の概要

- シャープ（株）と連携協定を締結。「シャープ（株）総合開発センター」の遊休スペースを活用し、インキュベーション事業としてオフィスを確認したいスタートアップ企業を誘致・支援。

< 支援内容 >

◇天理市

- ・ オフィススペース等の入居費（賃料）の25%を補助（2ヶ年）。
- ・ スタートアップに係る補助金利用等の相談・支援。
- ・ 市施設等のフィールド提供や広報・PR。

◇シャープ（株）

- ・ 入居後、半年間の施設入居費は無償。
- ・ シャープの研究設備やネットワーク等を事業展開に利活用可能。
- ・ シャープ総合開発センター内の施設（社員寮、食堂、スポーツジムなど）の提供。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

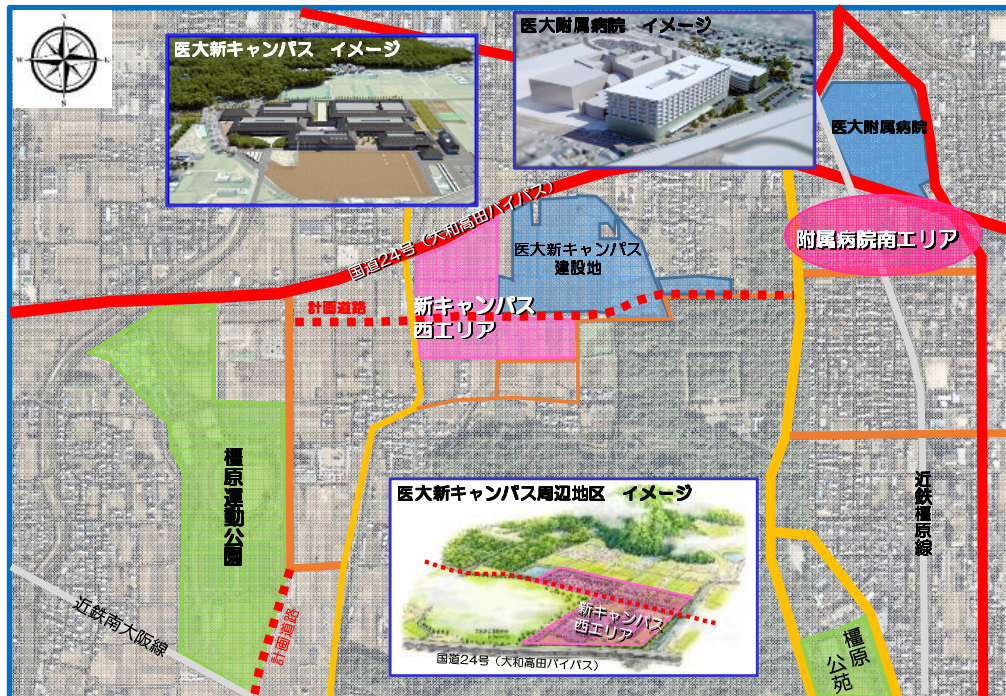
- R2.1月の協定締結以降、2社が開所され操業済み。
- 入居企業が市の屋外施設（市内事業者なので利用無料）において、ドローンによるスマート農業体験会を開催する等、企業誘致による波及効果もあり。
- シャープ(株)の“8K”技術について、総務省も参加しているNTTの“ローカル5G”技術と連携し、ドローンによるインフラ点検や測量の実証に向けた展開を進めている。

詳しくは 天理市ホームページ

<http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/kankyokeizai/sangyoukyousouryokuyokasitu/1579852593901.html>

橿原市

医大周辺地区まちづくり



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 事業所数は県内2番目の4,477事業所。約10年前から微減。
- ② 約10年前と比べ「一人あたり市民総所得」は3.8万円増加。「市民総生産」(GDP)は84億円減少。
- ③ 女性の労働力、就業率は県内12市で2番目。全国平均に及ばず。
- ④ 京奈和自動車道沿道エリアでの工業誘致を検討。
- ⑤ 医大周辺地区まちづくりでの特色ある新たな雇用を促進。

2 取組の概要

【橿原キャンパスタウン】

- 人々の暮らし方や都市としての活動に知的刺激を提供し、オリジナルな価値を創出することで、まちのブランド力を高める。
- 地区全体に多様な人々が集いキャンパスのように活気あふれるまちづくりを目指す。

医大周辺まちづくりを活かした雇用の創出

- ① 新キャンパス西エリア (約10ha)
 - 「医学と連携した産業の拠点」
 - ・ 学校／研究所／漢方／研修施設／工場など
- ② 附属病院南エリア (約9ha)
 - 「附属病院と連携した健康産業の拠点」
 - ・ 宿泊施設 (家族見守り)／健康食レストラン／健康ステーション／文化会館／博物館など

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 地域のまちづくりに対する機運の醸成
「まちづくり勉強会6回」「意見交換会4回」「役員会8回」
(9割以上の方が賛成で、積極的に取り組んでいただいている)
- 企業誘致が課題
 - ・ 企業誘致の時期
現在の「まちづくり協議会」組織を2023年までに「土地区画整理組合」とすることが目標
 - ・ 市街化調整区域であり「地区計画」を定める必要がある

詳しくは、橿原市ホームページ <http://www.city.kashihara.nara.jp/>

桜井市

雇用の場の確保に向けた工場誘致



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 大規模な工場等を誘致することで雇用の場の確保につながるが、新たに立地できる優れた用地がないのが課題。
- ② 施策は「企業立地等奨励金」「事業用地等登録制度」を推進。

2 取組の概要

【桜井市工場誘致条例】

- 工場等の立地を促進するため、市内に新たに立地した企業等に対し、企業立地奨励金、埋蔵文化財発掘奨励金、雇用奨励金等を交付。

【事業用地等登録制度】

- 市内で工場及び店舗等の用に供するための売却、賃貸を予定している土地等の情報を登録し、本市に立地を希望する企業等に情報提供できるよう努めた。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 企業立地セミナーに参加し、積極的なPRを行うことにより大泉地区に1社工場を誘致。
- 本市では、立地を希望する企業等に情報提供を実施する施策を行っているが、登録用地が少なく、進出を希望する企業への情報提供が十分にできていないことが課題。
- 市内平坦部の地域では大型の工場等の進出が困難であるため、名阪国道へのアクセスを強みとする東部地域において、都市計画マスタープランの「工業系企業の誘致検討ゾーン」としての位置づけを行う。

詳しくは 桜井市ホームページ <http://www.city.sakurai.lg.jp/>

桜井市

ホテル及び旅館の誘致



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 市内に宿泊施設を充実させることにより、観光関連産業の振興に寄与し、その経済波及効果を高めることにより地域経済の活性化及び新たな雇用の場の創出につなげる。
- ② 本市の観光客の多くは、日帰り観光が主で観光関連消費額が伸びない。
- ③ 観光関連消費額の増加を図り、地域経済の活性化のために新設・増設のホテル及び旅館への支援を行う。

2 取組の概要

- 平成29年3月「桜井市ホテル及び旅館の誘致等に関する条例」を制定。（奨励制度には「ホテル等立地奨励金」「上水道奨励金」「雇用奨励金」を設けた。）
- 既存事業者の支援。（桜井市宿泊事業者融資保証制度）

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 桜井駅北口市有地に宿泊施設1社を誘致。
- 市有地に宿泊施設の誘致を行うということで、既存宿泊事業者との調整、誘致の近隣住民等の調整に苦慮した。
- 新設、既存の両事業者と連携のうえ、本市への来訪者の増加を図ることにより、市内における観光関連消費額を増加させ、地域経済の活性化と新たな雇用の場の創出につなげていく。

詳しくは 桜井市ホームページ <http://www.city.sakurai.lg.jp/>

五條市

南大和テクノタウンへの工場誘致

奈良県企業立地セミナー in 大阪2019



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 労働力人口の市外流出を抑制する手段の一つとして、企業誘致に取り組み、雇用の場を増やすことが必要。
- ② 企業の工場立地先に選定してもらうため、他所にないメリットをどのようにPRするかが課題。
- ③ 施策は「企業誘致」と「地元雇用者の獲得」を推進。
- ④ 重点分野は、製造業等の多くの雇用が見込める企業の獲得。

2 取組の概要

- 奈良県企業立地セミナー等に積極的に参加し、市長自らがプレゼンすることにより市の最重要施策であることを企業にPR。
- 産業振興と雇用機会の拡大を図るための優遇制度を施行。
 - ・ 企業立地促進奨励金
 - ・ 雇用促進奨励金

3 取組の効果 または 苦勞した点や今後の課題

- 南大和テクノタウン企業誘致状況（全14区画）
誘致済み 12区画、立地相談・商談中 2区画
※令和4年度に全区画誘致が目標

【工場誘致に苦勞した点】

- 農業用地に隣接しているため、業種によっては地元の同意がえられず誘致を断念した事例があり、誘致する業種の選定に苦勞をした。

【今後の課題】

- 市内居住者の雇用促進や、従業員の市内定住に繋げるための交通インフラの改善・整備が課題。

詳しくは 五條市ホームページ <https://www.city.gojo.lg.jp>